

北海道提案：観光庁

項目	道府県の説明	各府省庁の見解
<p>全国の中で「なぜそこか」について地域特性と機関のミッションとの関連(他県民からも理解されるものかの観点)</p>	<p>① 北海道は、多様な外国人観光客のニーズを受け入れる観光資源を豊富に有するなど、観光のポテンシャルが極めて高い地域である。</p> <p>② 本道における過去3カ年の外国人来訪者数の伸び率は、全国の伸び率を上回っており、特にアジア地域からの来道者数の伸び率が拡大している。</p> <p>③ さらに、本道では、間近に控えた北海道新幹線の開業を契機に、様々な資源や優位性を最大限に活かし、海外において評価の高い食や観光の振興など、活力ある経済社会の構築を重点的に進めることとしている。</p>	<p>○ 観光庁は、特定の地域にとどまることなく、全国津々浦々に内外の観光客を呼び込んで、交流人口を拡大し、地域経済の活性化や雇用の創出等を全国各地で実現する上で中心的役割を果たすことが求められている。このため、特定地域における波及効果を追求することはもちろん、特定地域の資源のみを背景・モデルとした施策立案を行うことは適切でない。</p>
<p>東京から移転しそこで政策の企画立案をすることによる国全体にとってのメリット・デメリット(現在及び将来の政策への付加価値・影響等の観点)</p>	<p>○ 北海道への観光庁の移転(北海道運輸局の機能強化)は、アジア地域の成長力を取り込むための効率的かつ効果的な施策立案につながるものであり、もって我が国全体の観光振興に貢献できるものと考えられる。</p>	<p>① 観光庁は、観光立国の実現に向けて、「観光立国推進閣僚会議」(主宰：内閣総理大臣)及び「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」(議長：内閣総理大臣)における検討・調整をはじめ、国会、総理官邸、関係行政機関及び民間企業等と直接対面が求められるハイレベルかつ密接な折衝・緊急的な要請への対応を日常的に行っており、東京圏から遠隔の地に移転しての対応では業務遂行が困難である。</p> <p>② 加えて、国会質問対応、議員レク、議連等政党主催会議対応、各国在京大使館との渉外業務、災害対応、各種会議等への対応も頻繁に行っているところであり、東京圏から遠隔の地での対応では業務遂行が困難である。</p> <p>③ また、観光庁が、制度設計などに向けて現場の課題やニーズを把握する際は、広く地域を問わず多様な見解を求めてヒアリングを行う必要があり、特定の現場に近いことは、課題やニーズの把握に十分とは言えない。</p>
<p>政策執行面における効率性(機関の機能の維持・向上可能性、組織・費用の肥大化の抑制等の観点)</p>	<p>○ 観光庁などから人員のシフトを求めるものであり、組織の肥大化につながらない。</p>	<p>○ 観光庁では、上述の業務を実施するために日常的に煩雑かつ高度な対応が求められ、全職員が文字通り日夜一丸となって対応してもなお業務に忙殺されているところであり、観光庁からの人員のシフトは極めて難しい。</p>
<p>その他</p>	<p>○ 北海道運輸局観光部の人員体制の拡充(観光庁などからのシフト)により北海道の観光戦略全般の連携・調整を求めるもの。</p>	<p>① 本年7月、北海道地域における観光政策を担う中心的存在として、北海道運輸局に観光部が創設された。観光部では関係省庁の地方支分部局や自治体をはじめとする地域各機関と強力な連携・調整を図りつつ、内外の観光客へのプロモーションや受入環境整備等の施策の立案・実施に取り組んでいる。</p> <p>② また、上述の理由により観光庁からの人員のシフトは極めて難しい。</p>